

3 昭和29年事業所統計調査に用いる調査票の様式

昭和29年事業所統計調査

総理府統計局



指定統計第2号

調査票 甲

7月1日

この調査は、統計法に基づいて行われるもので、個々の調査票は課税、労働関係法規違反の摘発など統計以外の目的に使うことはできません。

# 産業分類番号		
大	中	小

商工業調査照合名簿に記載の事業所	商	工
------------------	---	---

農林水産業と兼業の場合	(1) 分離できる。 (2) 分離できないが農林水産業は従である。
-------------	--------------------------------------

※都道府県名	
※市区町村番号	
※調査区番号	
事業所番号	

1 事業所の称		3 事業の経営組織	(1) 個人 (2) 法人 (3) 法人でない団体 (4) 公営
2 事業所在地	市 区 町 村 番地 郡	4 本所・支所及び現場・非現場の別	(1) 本所 (2) 支所 (1) 現場 (2) 非現場
5 種別	(1) 会社または団体の役員 (2) 個人業主 (3) 家族従業者 (4) 常雇の従業者 (5) 臨時または日雇の従業者 (6) 計	7 会社の資本金(本所に限る)	
6 事業の内容	おもな生産品名又は取扱品名		

市区町村長印	調査員印
--------	------

備考

注意 (1) ※印の欄は市区町村長が記入する。(2) #印の欄は総理府統計局で記入する。

※都道府県名	
※市区町村番号	
※調査区番号	
事業所番号	

調査票 甲

副票 1

昭和29年7月1日

# 産業分類番号		
大	中	小



1 事業所の称		3 事業の経営組織	(1) 個人 (2) 法人 (3) 法人でない団体 (4) 公営
2 事業所在地	市 区 町 村 番地 郡	4 本所・支所の別	(1) 本所 (2) 支所
6 事業の内容		5 従業者数	(1) 総数 (2) 内常雇の従業者



※市区町村番号	
※調査区番号	
事業所番号	

調査票 甲

副票 2

昭和29年7月1日

産業分類番号		
大	中	小

1 事業所の称		3 事業の経営組織	(1) 個人 (2) 法人 (3) 法人でない団体 (4) 公営
2 事業所在地	市 区 町 村 番地 郡	4 本所・支所の別	(1) 本所 (2) 支所
6 事業の内容		5 従業者数	(1) 総数 (2) 内常雇の従業者

(日本工業規格A4判)